



## 小学校外国語活動の意義と課題： 教育課程特例校の実践に着目して

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2024-04-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石森, 広美 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.32150/0002000202">https://doi.org/10.32150/0002000202</a>

# 小学校外国語活動の意義と課題

## —教育課程特例校の実践に着目して—

### Significance And Challenges of Foreign Language Activities in Elementary Schools: Focusing on the Practices of Specialized Schools for Educational Curriculum

石 森 広 美\*

#### 概 要

本稿は、小学校外国語活動の意義について考察することを通して、外国語活動・外国語教育のあり方を検討することを目的とする。外国語教育の早期化と教科化により、小学校外国語導入時の本義であった国際理解や異文化への寛容な態度の育成から、その力点が徐々に英語運用能力へと移行している状況が確認される。そこで本稿では、小学校外国語の意義について改めて問い直す。教育課程特例校として低学年の外国語活動を実践するA校とB校の事例を用いて、外国語活動が児童にもたらす利点や教育的意味について考察する。リズム感や身体性を活かして楽しく外国語に慣れ親しませることはコミュニケーション能力の基盤形成に寄与するが、異文化や世界への関心をもちながら多様な人々とコミュニケーションを図ろうとする肯定的姿勢を涵養するためには、考慮すべき諸課題も提起された。系統的指導や教員の配置、発達段階に応じた指導法の工夫の重要性についても明らかとなった。

#### 1. はじめに

##### 1. 背景と課題意識

2017（平成29）年3月の学習指導要領の告示によって、外国語活動が小学校3、4年生へ移行し、5、6年生においては教科「外国語」として位置づけられ、2020年度に完全実施されている。この小学校外国語教育の早期化と教科化の実現は「グローバル化の進展への対応」とされているが（文部科学省、2016）、今後さらに改革がなされ、新たな施策が講じられることが予想される。日本においては小学校への外国語（英語）教育の導入が提言されて以降30年以上の長い歳月を要している一方、諸外国では以前から小学校の外国語教育を重視し、本格的に取り組んでいる。

近隣諸国に視線を向けると、日本と同じEFL（English as a Foreign Language）圏である多くのアジア諸国においては、すでに小学校1年生から英語教育が実施されている。3年生からの導入が正規カリキュラムである場合でも、実際には都市部では小学校1年生から実施している地域等もある（河添、2005；樋口・加賀田・泉・衣笠、2017）。例えば、台湾では2001年より小学校5年生で英語教育が正式に開始され、2005年度にはそれが小学校3、4年生へと早期化するなど、最近の日本と類似した動きが15年以上前に先駆けて確認される。加えて、現状では台北市を含む3分の1の市・県において、小学校1年生から英語教育を実施しているとの報告もある（本田・神谷・町村・高橋、2016）。

---

\*北海道教育大学函館校（英語科教育・国際理解教育研究室）

グローバル化の急速な進展に伴い、こうした動向は今後も世界的な潮流となり、日本もその例外ではないと予測される。

以上を勧案すると、小学校外国語活動の可能性に展望をもち、その意義やあり方について関係者の見解や実践的記録を蒐集し考察を深めることには資料的意味がある。また、小学校外国語活動が、進展するグローバル化への対応策として自明的なものであるならば、その意義や目指すべきところは何か考究する必要がある。この点を踏まえ、本稿は低学年における外国語活動を包摂した小学校外国語活動の意義やあり方について、総合的に検討するものである。

## 2. 先行研究の検討と本稿の目的

日本においては、小学校低学年の外国語活動はまだ正規カリキュラムには位置づけられていないことから、私立小学校や一部の研究指定校等が、学校を基盤としたカリキュラム (School-based curriculum) として実践した事例等、その数は限定的である。実践の試みの例として、中村 (2019) は2年生を対象にした授業実践例を紹介しつつ、音声に慣れ親しませる歌やチャンツ、子ども同士の対話を進めやすくするゲーム性を取り入れたアクティビティ、子どもと距離感の近い話題等の有効性を指摘している。実践を通して「1番大事なことは低学年時に外国語活動が嫌いな子どもを出さないこと」の認識を強めるとともに、指導計画を立案する難しさを課題として挙げている。ここでは実践の一部に焦点を当て具体的に報告しているものの、当該授業のカリキュラム上の位置づけが明示されていないため、全体像や指導のつながりが見えないという課題が残る。なお、上記で言及されている「外国語嫌いの子どもを出さない」重要性は随所で指摘されており、「小学校の外国語学習は「楽しい!」と感じる要素があることが最も大切である」(衣笠、2019、p.163) との見解は、関係者に広く共有されている。低学年という早期から開始する場合は、入門期に生じた「楽しい」という気持ちを維持・伸長させながら、小学校6年間を通して外国語のもつ世界観や背景にある異文化への興味関心を喚起し、段階的に発展させていくための努力が求められることになる。

外国語学習が「楽しい」と感じさせることが最重要だと理解されるのと同時に、その感情の延長線上には何が目指されるべきなのか。上述したように、小学校外国語の低年齢化と教科化は「グローバル化の進展への対応」とされており、この点が一段と重視されているなかで、小学校外国語活動はどのような戦略的意図をもって実践されるべきなのか。「グローバル化の進展への対応」の具体的内容を吟味する必要がある。樋口他 (2017) は、小学校外国語の教育課程への位置づけの主要目的は、「国際理解のための態度と外国語によるコミュニケーション能力の素地や基礎の育成」であり、「グローバル化の進展への対応」は「次世代を担う子どもたちに国際的視野を持ったコミュニケーション能力を育成」することだと主張する (p.5)。その目的を達成するためには、学習者が外国語を学ぶ目的意識と動機をもち、指導者は外国語活動の意義を自覚的に見出して指導にあたる必要がある。

小学校外国語 (英語) の成果を検討した湯川 (2015) によれば、意欲・態度などといった情意的側面が強く、中学校以降の英語コミュニケーション力の高低を予測するほどのものではないとしたうえで、中学校以降のインプットとアウトプットの促進、習得を促す英語授業を受けるための準備としての意義は大きいと述べる。また、小学校から英語を始めることは長期的な効果を生む可能性があり、小学校から英語を学んでいた生徒は中学校から始めた生徒よりも、中学生として、また高校生として、英語ができるようになりたいという気持ちが強く、英語に対してより肯定的な態度を示しているという報告もある (吉田、2009)。一方で、外国語活動の開始年度を引き下げて小学校低学年から取り組んだ特区における、先行的な小学校外国語活動の成果が中学生に与える影響を長期的に研究した

植松（2013）は、小学校英語活動が早まっても十分な時間数と実施体制が確保されなければその効果は顕著に現れない、という興味深い研究結果を公表している。同様に、充実した指導体制と立派なカリキュラムの下、以前から外国語（英語）教育に取り組んでいた私立小学校の出身者が、中学校やそれ以降の大学に進学した際に、英語に苦手意識をもつ生徒や学生が大半である実態を幾度となく目の当たりにした大津（2021）は、運用能力をつけることが目的ならば小学校外国語（英語）教育はすでに「失敗の実例」（p.84）を蓄積していると強調する。これは、小学校外国語活動の低年齢化や学習期間の長期化、それに接続する中学校以降への教育効果の間には、必ずしも比例関係が存在するとは限らないことを暗示する。小学校外国語活動と外国語教育の系統的カリキュラムや発達段階に応じた指導のあり方、小学校外国語の意義や目的の核心を問う、こうした問題提起を看過すべきではない。

このように、小学校外国語の本質や意義についてはコンセンサスが得られているとは言い難い。一般の外国語活動の教科化（5、6年生）と低学年化（3、4年生）に対する小学校教員の不安要素について調査した米崎・多良・佃（2016）によると、低学年化への不安として教員の「小学校英語教育の本質の理解」が指摘されている。これは、仮に将来外国語活動が低学年（1、2年生）に引き下げられた場合にも、同様に発生する諸点だと予測される。指導者側がその本質について十分に納得していなければ、指導方針が揺らぐことにもなりかねない。小学校外国語活動と教育の目的に注目した寺沢（2021）の分析によると、現在、小学校外国語導入時の本義であった国際理解や異文化への寛容な態度の育成から、徐々に英語運用能力へと重点がシフトしてきているという。従来の小学校外国語の主旨は変遷しており、とりわけ、教科化への帰結が運用能力育成の明示化となったと主張している。一方で、小学校での外国語教育が日本における英語教育改革の一環であるとの捉えや、日本人の英語力向上という視点でみることには無理があり、小学校英語教育界に懐疑的な立場をとる人も多い（松川、2017）。また、小学校段階においては英語の技能習得の効率化を求めるよりも、多様な言語や文化に対する意識や感性を高め、多様性に対する寛容な態度形成を促すことのほうが優先されるべきであるという主張もあり（吉村、2010ほか）、この点は本稿の目的にもかかわる重要な指摘である。

小学校外国語を取り巻く環境が激動し、多様な意見や論評が飛び交うなか、本稿では「グローバル化への対応」として2023年度より低学年における外国語活動が始動したA市の教育課程特例校の実践事例を取り上げながら、当事者等の見解も踏まえつつ、小学校における外国語活動の意義について包括的に探究していく。

### 3. 「外国語」と「英語」の呼称について

なお、本稿の主題を論じるにあたり、本来は多様性尊重の視座から様々な外国語が取り扱われてよい点を、ここで改めて主張しておく。グローバル化する社会における実用性の面において英語を凌駕するものは実際上見当たらず、英語を扱うことが現実的という側面から、文部科学省（2017）は、英語を取り扱うことや英語を履修させることを「原則とする」と定めており、日本における外国語活動・外国語教育は事実上英語教育を意味する。しかし、*World Emglishes*や*Global Englishes*と称されるように多様な形態が存在し、今や英語はノンネイティブスピーカーを包摂した世界の人々のことばである（Galloway, 2017）。英語という言葉に付随する文化も流動的特質を保有しており、英語教育を通じた異文化理解教育のあり様についても留意が必要である。本稿で扱う事例では実際上、外国語活動は英語活動を意味していること、また入手関係資料をみても行政側も英語活動という用語を多用していること、加えて特例校として登録された新設教科名も「英語活動」という表記となっていることから、以下の事例探究では「英語活動」との呼称を用いることとする。

## Ⅱ. 研究対象と方法

### 1. 事例

本稿がケーススタディの対象として着目する小学校低学年の外国語（英語）活動の事例は、A市のB小学校とC小学校である（以下、B校、C校と表記）。太平洋に面するA市は人口約38万人の地方都市であるが、文部科学省から2022年3月に教育課程特例校の指定を受け、2022年度から市内8小学校のうち、B校を含む二校において、小学校低学年（1、2年生）の英語活動が先行実施された。それに引き続いて、2023年度より完全実施となりC校を含む市内全8校の小学校において取り組まれている。1年生から英語に慣れ親しませ、6年間の途切れない英語教育を中学校に接続させることにより、最終的に「グローバル化に対応できる人材の育成」を目指す教育行政側の意図が存在する（教育委員会より入手した資料：表1②）。しかし、英語が堪能であることがグローバル人材であることと同義ではなく、英語を使って何を伝えるか、どのように生きていくかが重要であり、世界の人々と主体的に関わろうとする態度の育成にも注力していく必要がある。

### 2. 調査概要

本稿の課題を探究するため、特例校としての先行実施の年度（2022年度）からA市全体での取り組みへと移行した2年目（2023年度）にかけて、表1の通り調査を実施した。訪問校は教育課程特例校として低学年の英語活動を1年前倒しで先行実施していたB校（表1①②③）、A市内全小学校実施となって活動を開始したC校（表1④⑤）である。授業観察、関係者へのインタビュー、資料収集等から実践の態様を把握し、児童の様子や関係者の認識等から低学年の英語活動の意義を考察する。

授業観察は非参与型、自然な環境で出来事を観察して記録する直接観察法（direct observation）の形をとった。インタビュー（非構造）は観察や入手資料とともにトライアングレーションの役割を担わせ（Denscombe, 2014）、事象への理解を深めるために授業観察後に行なった（表②④⑤）。

〔表1〕 訪問調査概要

	訪問日・訪問校 ／調査内容	授業観察	インタビュー	入手資料
①	2022年12月12日 A市立B小学校	— — — —	校長、英語専科教員、 ALT	題材一覧表、 地方紙記事（2022年6月2日付）
②	2023年3月9日 A市立B小学校 A市教育委員会	1年生、2年生、 4年生、6年生	校長、英語専科教員、 ALT、担任、教育委員 会指導主事	2022年度外国語活動指導計画・指 導案、小学校英語検定チャレンジ 事業の資料、教育特例校につい ての資料
③	2023年5月19日 A市立B小学校	— — — —	校長、英語専科教員、 ALT	2023年度外国語活動指導計画・指 導案
④	2023年5月19日 A市立C小学校	1年生、2年生	校長、教科教育指導員、 教育委員会学校指導員	
⑤	2023年7月7日 A市立C小学校	5年生、6年生	英語専科教員	地方紙記事（2023年6月8日付）

## Ⅲ. 授業の実態と指導法

### 1. 教育行政からみた教育課程特例校（小学校1、2年英語活動）の枠組み

教育課程特例校とは、学校又は地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教

育課程を編成することを認める制度のことである。「令和の学校教育」において個別最適な学びや協働的な学びが志向されるなかで、「9年間を見通した新時代の義務教育の在り方」の展望の下、本稿で扱う事例のような教科毎の授業時数配分の弾力化についても、カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組の推進の一環として掲げられている（文部科学省、2021）。教育課程特例校は、令和4年度9月時点で212の指定管理機関下で小中高合わせて1824校が指定されている。その大半が小学校であり、主な取り組み内容として、学校や地域の実態に照らした新教科等の設定（例えば北海道羅臼町の「知床学」）や既存教科を英語で実施するイメージョン教育、小中が独自の学習活動を展開する学校段階間の連携による教育等がある（文部科学省、2022）。なかでも、新設教科の領域として小学校英語が全体の47%程を占め、A市の特例校もここに該当する。それぞれに地域の事情や趣旨、背景等は異なるものの、小学校の英語への社会的ニーズや関心の高さが数値に反映されている<sup>1)</sup>。

A市の背景には、日本へのインバウンド増加への予測と期待が存在する（B校校長へのインタビュー調査より：表1①）。A市指導主事は英語活動を充実させる行政的な手立てとして、「中高の教員免許を持つ英語教育指導員を増やす」「市内すべての学校において英語専科教員とALTが授業を担当する」「英検5級の検定料を市が全額補助する」こと等を挙げている（インタビュー調査より：表1②）。英検5級取得に関しては、令和4年度より「小学生英語検定チャレンジ事業」を立ち上げ、市立小学校に在籍する全小学生を対象に、日本英語検定協会主催（文部科学省認定）英語検定5級取得への挑戦を支援している。令和5年2月の試験日まで事前学習会を4回設定し支援した結果、1年生から6年生まで65名が受験し、2年生を含め53名が合格（合格率81.5%）を果たしている（インタビュー調査と入手資料より：表1②）。またA市の取組として、児童が英語だけで会話をするイングリッシュ・キャンプがあり、年に3回程度実施している。

こうした行政の具体的施策を概観する限り、とりわけ成果が可視化しやすい英語運用能力の伸長から当該教育の成否を判断しがちである。しかしながら、小学校英語活動の従前の目的、すなわちコミュニケーションへの意欲や開かれた態度、言語や文化に対する関心や国際理解へのマインド形成に、いかなる影響を与えているかも注意深くみていく必要がある。

## 2. 指導体制

2023年度から実施のC校の指導体制は表2の通りである。B校では、外国語（英語）専科教員が1年生から6年生までのすべての英語の授業の責任をもちALTと協働的に担当しているが、C校では1、2年生については、複数の兼務校と掛け持ちながら教科教育指導員（市費会計年度任用職員）が担当し、担任も補助的に加わる。3年生から6年生を専科教員がALTとともに担当している。

【表2】 C校の英語指導体制（2023年度）

	◎低学年（1、2年）	中学年（3、4年）	高学年（5、6年）
指導内容	特例校としての英語活動 * 1、2年同じ内容	正規カリキュラムとしての外国語活動（補助教材使用）	正規カリキュラムとしての外国語教育（検定教科書使用）
指導体制	JTE（教科教育指導員） * 担任（HRT）が入る	JTE（英語専科教員）とALTのTT（チーム・ティーチング） * 担任（HRT）は入らない	JTE（英語専科教員）とALTのTT（チーム・ティーチング） * 担任（HRT）は入らない
指導時間	30単位時間（年間）	35単位時間（年間） * 週1コマ程度	70単位時間（年間） * 週2コマ程度

訪問調査により収集した情報から筆者作成

[表3] 小学校1、2年外国語活動 題材一覧(案)

ユニット(時間)	題材名
1 (1)	Hello! あいさつをしよう
2 (2)	How are you? 気持ちを伝えよう
3 (2)	What's your name? 名前を伝えよう
4 (3)	Color 色で遊ぼう
5 (2)	Fruits 果物を表す英語で遊ぼう
6 (2)	Vegetables 野菜を表す英語で遊ぼう
7 (3)	Body Parts からだで遊ぼう
8 (3)	Numbers 数で遊ぼう
9 (3)	ALPHABET アルファベットとなかよし
10 (2)	Animals 動物を表す英語で遊ぼう
11 (2)	Sports スポーツを英語やジェスチャーで表そう
12 (2)	Let's move! 動いてみよう
13 (1)	Story Telling ～Brown Bear, Brown Bear, What Do You See?～
10月 (1)	Halloween ハロウィン
12月 (1)	Christmas クリスマス

(B校外国語専科教員より入手)

指導体制として注目されるのが、低学年と中学年以降では異なるシステムで運用している点である。具体的には、低学年にのみ学級担任(Homeroom Teacher:HRT)が入ること、中学年以降では日本人英語教師(Japanese Teacher of English:JTE)(英語専科教員)と外国語指導助手(Assistant Language Teacher:ALT)が共に授業を行なうことである。低学年では英語を指導する指導者(Teacher1:T1)が授業を主導し、HRT(Teacher2:T2)が児童の観察や補助等、補足的役割を担う。中学年・高学年のALTとの協働授業では、一般的にはその名称(assistant)が示すように、ALTはJTEを補助する役割を保有しJTEと共にチームで授業にあたるが、B校では授業内容によって変動はあるものの、両者の授業への関わりはほぼ同等である。

2023年度からのA市小学校全面実施に際しては、低学年においては授業を主導するのは英語教員(JTE)であるが、必ずHRTが授業に入ることを共通に定めている。他方、中学年以降については、業務過多傾向にあるHRTの負担軽減のため、それを要請していない。また、低学年の指導については学校によって事情が異なる。市内8校の小学校のうち前年度から先行実施したB校を含めて3校では1、2年の英語活動にALTが関与するが、C校のようにA市が採用した教科教育指導員が担任とTTで指導にあたっているなど、他5校においては年間30時間の内10時間程度ALTが参画する方針が示されている(聞き取り調査より:表1)。実情をみると、市内全小学校において低学年からネイティブの発音に触れる機会を保障するという教育の平等性や均等性という点では、課題がみられる。

### 3. カリキュラム

B校の外国語専科教員は、市教育委員会案をベースに、複数のALT派遣会社が公開しているレッスンプランや他の先進事例等を参考にし、カリキュラム作成にあたった(表3)。作成に際しては、児童が英語活動を楽しむことを第一義的な目標とし、歌やチャンツ、ゲーム、ダンス、アニメーション付き音楽動画を取り入れながら英語の世界に触れ、英語への興味関心を高めることをねらいにしてい

る（訪問調査より：表1②）。なお、先行実施校の指導者であるB校の専科教員が作成した題材と指導案がベースとなり、翌（2023）年度の市内全小学校においても適用されている。

初年度の2022（令和4）年度は1、2年の内容は同じであるが、2年目の2023（令和5）年度からは既習表現の定着を図りながら、2年生では語彙や表現を増やすことを心掛ける（専科教員へのインタビューより：表1①）。2023年度が初年度となる他校においては、B校の1年目と同様に、第1学年、第2学年は特に差を設けずに同じ内容を施行することになる。以下で授業観察の対象とした1、2年生の外国語活動の一場面を記述し、授業内容と方法を検討していく。

#### 4. 指導の内容と方法の具体

##### (1) 授業の内容と指導方法：B校

低学年の授業を観察した際（表1②）は、“Let’s move!”（表3）という単元で体を動かしながら基本動詞に慣れ親しませたり、リズム感を身につけさせたりするなど、TPRを積極的に用いた活動が行なわれていた。TPRは乳幼児の言語習得過程をモデルにしており、日本でも外国語の入門期の学習において有効性が認められ広く利用されている指導法である（金森、2019）。児童は最初に挨拶を交わした後、動画を見ながら単語を発音したり、歌を歌ったりしてWarm up活動を行なった。その後起立し、Stand up, sit down, walk, run, jump等のめあてとなる表現が使用された動画を見ながら、そこに登場する動作動詞について、音楽に合わせて単語を声に出しながら（“jump”ならその場でジャンプをするなどして）体を動かしていた。

また、音声を正しく聞き取って理解できたかを確認するために、ゲーム的要素のあるTPRの原理を生かしたSimon saysをアレンジした活動が行なわれた。例えば、“Please raise your right hand”と“Please”をつけて言われたら児童は指示に従って右手をあげることが求められるが、“Raise your right hand”と言われたら、指示に従わず、その行為（右手をあげること）はしない。これをB校では“Please Game”と呼び、基本動作動詞の確認活動として展開していた。繰り返し練習することで、Pleaseの有無と動作動詞の意味を即座に理解できるようになり、徐々に失敗する児童が減少し成功率をあげていた。この一連の活動にはHRTも積極的に参加し、児童と共に英語活動を楽しんでいた。また、大きくジェスチャーを表現したり、日本語を介さず活動について平易な英語で説明するALTの存在により、児童が懸命に聞き取ろうとしたり文脈から意味を推測したりする様子が観察された。ALTは、「簡単な英語でゆっくり説明し、ジェスチャーを使って繰り返すことで、児童が理解できるように努めることが大事だと考えています。難しいことですが、英語活動の時間には児童にはゲームのルールも英語で理解しようとさせ、“English switch”をオンにすることが有効だと考えます」と振り返っている（ALTへのインタビュー：表1③）。ALTが低学年にも配置されることにより、児童にとって英語使用の必然性が高まり、このような指導がより効果を発揮すると考えられる。

##### (2) 授業の内容と指導方法：C校

教科教育指導員（JTE）が授業を担当するC校では、What’s your name?の単元の授業（表3）を観察した（表1④）。導入では動画を流しながら“Hello! Hello! What’s your name?”等の本時のめあてとなる表現を含む歌に合わせて、ジェスチャーをするなどTPR的要素が取り入れられていた。



[表4] “My name is……” の一場面

JTE : Hello!  
 HRT : Hello!  
 JTE : What' your name?  
 HRT : My name is Kotaro. What' your name?  
 JTE : My name is Yuko. Goodbye!  
 HRT : Goodbye!

JTE : (児童1に向かって) What' your name?  
 S1 : りょう。(JTEが小声で“My name is……”と促す)  
 S1 : My name is りょう.  
 JTE : Very good! ちゃんとMy name is Ryo.って言えたね。(拍手)

(観察によるフィールドノートより)

目標表現の提示部分では、ピカチュウやキティちゃん、ミッキーマウスなど、児童にも馴染みのあるキャラクターを絵カードとして示し注意を引き付け、児童が「ピカチュウ！」などと一斉に声を出したところで、JTEがYes! What's your name?とキャラクターに向かって質問をし、児童に発話を促す合図をしながら、学級全体で“My name is ピカチュウ”等、文章で言わせる。その後、JTEとHRTが児童の前でデモンストレーションを行ない、やり取りを見せる。理解の有無を見極めるため、児童数名を巻き込んでいく(表4)。上記のような段階を経て、“My name is りき”、“My name is かのん”などのように、自分の名前を用いた本物の場面へと移行し、まずはペアで繰り返し練習させた。そして白紙のカード5枚を配布し、それに児童に自分の名前(First name)をひらがなやカタカナ等で書かせ、名前カードをもって教室内を動き回りながら、“What's your name?” “My name is …”というコミュニケーション活動を展開した。挨拶をした相手に自分の名前カードを渡す。その際、出会った時には“Hello!” 別れる時には“Thank you”や“Bye!”と挨拶をするよう指導している。その活動にはHRTも加わる。中には、What your name? (’sの発音の脱落)やMy nameを[neim]ではなく[ne]と発音する児童(マイ、ネ、イズ)もみられたが、聴覚情報だけでもコミュニケーション活動が成立しており、児童全員が大きな声を出して活発に活動に従事していた。

C校の低学年英語活動では日常的にはALTが入らない状況において、JTEは指示等で簡単なクラスルームイングリッシュを用いてはいるものの、英語使用は非常に限定的であり、かつ「Hands up. 手をあげてね」「Look at me. こっちを見てね」のように、ほぼ同時に日本語で同じ指示内容を発話している。コミュニケーション能力の育成を主眼とした英語教育では、実際のコミュニケーション状況に近づけた形で学習者が相互交流をしながら英語の使用を促進するCommunicative Approachが採用される場合が多いが、目的・場面・状況等の適切な文脈やALTとのTTによる授業形態等、諸条件が整う必要がある。英語と接触して間もない入門期の低学年において、また日常的に英語を使用するALTが授業に参加しない現況においては、JTEの英語使用やICTの活用、HRTとのTTの工夫等、他の方法と組み合わせるなど臨機応変に対処していく必要がある。

## 5. 授業関係者の認識

教育課程特例校としての指導に関わった教員は、低学年における英語活動に対してどのような認識を抱いているのであろうか。関係者への聞き取りから考察する。

### (1) 校長の所感

B校校長は、校内で英語の挨拶が飛び交うようになり、子どもたちの積極性を実感するという。一

年近く経過すると英語への抵抗感が軽減し、英語での会話を楽しんだりする姿が観察されるようになった、と成果を振り返る。学校にALTが常駐している環境も大きな一助となり、子どもたちが楽しく英語に触れている姿を評価し、「コミュニケーション力を高めて欲しい」と期待する。(表1②)

## (2) 学級担任の所感

B校第1学年の英語活動に参加していたHRTは、「子どもたちはみんな楽しそうに英語活動に取り組んでいます。ALTの先生、専科の先生どちらに対しても楽しく英語を学んでいるようです」と児童の積極的姿勢を是認する。また、第2学年のHRTは、「とても楽しそうです。音で聞いて、歌を自然に覚えたり、英語に親しんでいます。ジェスチャーを楽しむ様子もみられます」と英語活動への児童の肯定的な反応を評した上で、次のように付け加える。「子どもたちはALTの先生との交流が何より楽しみなようです。やはり、外国人の先生は特別な存在ですからね。低学年のうちからネイティブの英語に触れられるというのは、貴重なことだと思います。」(表1②) このように学級担任は、低学年での英語活動に好意的な態度を示しており、子どもたちが楽しそうに取り組んでいる様子に満足しているようである。また、担任が主体的な関わりをしている点もB校の特徴である。

## (3) JTEとALTの所感

先行実施校として2年目に入ったB校の英語専科教員は、「低学年は反応がよく、楽しみながら学んでくれます。耳がいいので聞いた通りにすぐ発音することができます。リズムやチャンツ、音楽に合わせて体を動かしながら学ぶのが大好きです」と低学年での英語活動の利点や意義を述懐する。

「英語の歌を口ずさむ児童がいたり、だいぶ定着してきたという印象はあります。今の2年生（前年度に習った児童）と（英語活動初年度の）昨年の2年生や今の1年生とでは明らかに違います。4月の授業でHow are you?と聞くと、I'm hungry, sleepy, happy.などと自然に反応できていました。今年も1、2年生のカリキュラムは同じなのですが、既習事項を踏まえて2年生ではレベルアップして語彙を増やしています。例えば、今年はI'm surprised. I'm scary.などを教えました。」(表1③)

B校ALTも「今の2年生と接してみて、去年1年間の活動の成果がわかります」と同意を示す一方、「学校外で英語を習っている児童が退屈し始めているのが目につくようになりました」と、中学年の児童の授業への取り組みに対する差が顕在化してきている点を指摘する。「そういう時は、個別にその児童にだけ少し難しい質問を投げかけたりして、飽きさせないように工夫するようにしています。」(表1③)

この課題への対処法としては、学習範囲の拡大や語彙・表現の増幅に加え、指導法の改変もある。これについてB校の全学年の英語を担当するJTE（専科教員）は、「1、2年生は身体表現や音楽をたくさん使いますが、3、4年生ではテキストのような補助教材も活用し始め、聞いたことと文とを結び付けたり、聞いたことと絵を結び付けて○をつけたりなどの活動が出てきます。聴覚だけの情報から視覚的情報も入ってきて、新しい“わかった”という感覚が生まれてくると思います。5、6年生では、読むこと・書くことも入ってきますし、読み書きを通して中学との接続も意識して行なうので、飽きさせないように心掛けています」(表1③) と話す。

他方、C校の高学年とB校以外のもう一つの先行実施校において全学年の英語を担当する専科教員は、外国語活動から教科への指導の連続性についての自らの見解を次のように述べる。「高学年を教えてきた自分の経験から考えて、“5、6年生ではこうなっていてほしい”という姿をイメージして、低学年と中学年の指導にあたっています」と、バックキャスト思考で指導のポイントを捉えている。低学年や中学年の英語活動は自由度が高い一方、高学年では教科となることから指導要領に従って教える意識が強く働く、と語る(表1⑤)。また、低学年の英語活動の効果は現段階では

「未知」であると言及した上で、市教育委員会には、教育課程特例校として低学年から外国語活動を始めるなら、6年間を見通した英語教育の方針を明示してほしい、との思いも吐露された。

## IV. 考察と総括

### 1. 低学年実施の意義と留意点

以上を総括し、上記特例校の事例を検討し、低学年から英語活動を開始する意味や小学校外国語活動の意義を整理してみたい。英語教育の早期化を論じる際、言語能力を獲得するための最適な時期を意味する「臨界期 (critical period)」という用語がしばしば登場する。一定の時期を過ぎると自然の言語習得がしにくくなる現象があり、研究者の間でも意見が分かれているが、6歳から8歳前後という意見が最も多いといわれている (村野井、2011)。臨界期以降また大人であっても外国語習得は可能であるとされているが、年齢が低ければ母語と異なる音声でも無理なく受け入れること点や、構造的・分析的視点からではなく英語を一つの塊として自然に学習できるという利点もある。特に、発音の習得については、目標言語環境に入った年齢が低い方が有利であるという結果が多く残されており (松宮、2019)、良質な音声や動画教材等を活用した英語の授業、あるいはTT等におけるALTの授業への参与等がもたらすベネフィットは大きいと思われる。

低学年は五感を作動させて自然に、楽しみながらことばを覚えていく段階である。よって低学年においては、B校でも実践されていた手法同様に、音、音楽やリズムに合わせて身体的動作を伴いながら、音声を聞いて即座に意味を処理して反応するTFRの原理を利用した活動を中心とした指導が向いていると考えられる。また、英語との初接触ということを考えれば、小学校外国語活動においては、英語に触れる機会を提供することで外国語やそれが拓く世界への興味をもたせ、学習への意欲を高めるような活動の設定が重要である。対象が具体的で視覚化され、実践的な授業が有効であるといえるだろう。入門期では語彙や表現が著しく制限されるため、母語との対応も考慮に入れながら考える力を涵養する工夫も必要となろう。児童の既知の知識や馴染みのある動物や食べ物など、カタカナで聞いたことのある単語だと親しみやすく、本物の発音に接した時の発見や面白さもあるかもしれない。広く「ことば」の学習としてその面白さや豊かさへの気づきを促す視点も併用したい<sup>2)</sup>。

これらを総合的に考察すれば、新情報を抵抗なく素直に受容する好機を最大限に活かした小学校低学年からの英語活動は、これまで自分の文化圏内にはなかった語感、音、ジェスチャー、リズム、語順、雰囲気すべてが「異文化」との出会いであると捉えられる。この点に関連して、C校のJTE (教科教育指導員) は、低学年の英語活動の利点について次のように語る (表1④)。「“覚えなきゃいけない” という意識ではなく、身体表現やリズム音楽などを取り入れて、いつのまにか覚えていたという状態になれます。なじみやすい音や言葉は耳に残ります。他教科の授業とは違う遊び的な要素があり、低学年の子どもたちはその特別な感覚をもって早く慣れ親しむことができるのだと思います。」

また、先行実施のB校を経て2023年度にC校に異動着任した校長は、「早い段階から日本語と違う言語に触れ、慣れていくプロセスは低学年活動の大きな意義です。伝わった喜びが大事。“勉強”ではなく、コミュニケーションという捉えです。低学年から慣れ親しませることによって児童には抵抗なく受け入れられ、廊下などでHello!と英語で挨拶をしている様子がみられます」と述べる (表1④)。

指導の際は、各段階における外国語の意義を明確にし、低学年・中学年・高学年の発達段階を考慮した方法や内容の選定を行なうことが重要である。時数の少なさや教室外で使用する場面や学習の必然性の低さ等の諸因から、児童は授業で学習してもすぐに忘れてしまう。これは、B校のALTも指摘

していた点である（表1②）。繰り返すことによって定着を図ることが可能になるが、機械的な練習に終始することなく、また、内容や場面設定等に変化をつけながら、繰り返し単語や表現に出会わせることによって、定着を図っていかなければならない。学校で「外国語」として限られた時間に学習するEFL（English as a Foreign Language）の環境においては、認知的な能力が高まり、分析的に学ぶことができる学習者が伸びをみせたという研究報告があるように（松宮、2019）、中学年から高学年にかけては、認知面の発達に即したアプローチや、児童の自主性や創造性が尊重、反映されるような活動の工夫が求められよう。他教科との連携や学校行事とのつながり、プロジェクト型など、既知事項や知識を活用した学習の導入なども視野に入れ、コミュニケーションの相手を意識しながら児童が楽しく、言語活動を展開できるようにしたい。

既述したように、低学年の英語活動には利点も多くあるが、単に早く学習を開始すればよいわけではない。指導の系統性を踏まえた適切な教授・学習方法を考案する点が肝要であり、同時に難しい点でもある。また、6年間の英語教育の見通しをもって指導にあたるように、目指すべきゴールが明確に示される必要がある。1、2年生の低学年での活動が、単に3、4年生で正式に行なう外国語活動の前倒しであれば、6年間という長期にわたって児童の興味関心を引きつけておくだけの更なる工夫、発達段階に応じた、知的内容を伴うタスクベースの活動や創造的なアクティビティの開発等変化をつけて、児童の興味関心が喪失しないよう創意工夫が求められる。

## 2. 外国語活動の意義

本稿の事例を含め、小学校における外国語活動の意義を再考すれば、次のように集約できる。

第一に、コミュニケーション能力の向上が挙げられる。歌やチャンツなどを通して外国語に触れることで、児童は音やリズムに敏感になり、歌や身体動作、ジェスチャー、表情、声の調子などを含め多角的な手法を駆使して、適切な方法でコミュニケーションを図ろうとする姿勢が培われる。特に、日本語を母国語としないALTの積極的関与により、これが一段と促進することが期待される。また、英語に慣れ親しむことで、外国語（英語）や外国人に対する抵抗感が低減していくと考えられる。

第二に、新しい言葉や音、付随する独特の雰囲気の中で自己表現する過程や挑戦において、その楽しさや充実感を感得したり、先生が話す英語がわかったり自分の話したことが相手に伝わったりすることで成就感を味わう体験は、コミュニケーションの楽しさを実感するだけでなく、自信や成長にもつながる。相手意識をもって楽しくやり取りを積み重ねることによって、他者理解の心を育み、言語活動を通して自己理解も深まっていくと考えられる。

第三に、学びの地平や世界観の拡大、異文化への関心喚起が挙げられる。これは本稿の事例から直接的エビデンスを得られてはいないが、外国語を学ぶことでその背後にある異文化に触れる機会が増え、文化的多様性に対する寛容性や他者尊重の意識が育つことが期待される。B校においては、6歳まで南米ペルーで育ったアメリカ人ALTが児童と積極的に関わり、授業外でもコミュニケーションをとる姿が確認された。C校にはフィリピン人のALTが配置されており、「行きたい国」の発表ではALTの出身国フィリピンを紹介する児童がいたりするなど（表1⑤）、ALTの存在は児童の国際感覚を高めることに貢献している。現在は、グローバル時代の趨勢を反映し、ALTの国籍や民族、文化的背景も多様化している。それを活かし、今後は発音指導やコミュニケーション活動の補助的役割等の英語運用面への助成のみならず、ALTの文化的背景からアプローチし、国際理解に発展するような外国語活動をクリエイティブに併用していくことで、より有意義な活動内容となると考える。

### 3. 今後の課題

低学年の外国語活動の効果については、多角的に調査と研究を積み重ねていく必要がある。留意すべきは、入門期に英語嫌いになってしまった場合には、その影響は極めて大きく長期的な負の連鎖に発展する恐れがあるという点である。特例校として低学年外国語活動が始動した時に、同地区の中学校から「英語嫌いは作らないでほしい」と切望されたという（B校校長へのインタビューより：表1①）。その後長期にわたり連続的に展開される英語学習においては、小学校段階で「楽しい」という実感を喪失させない工夫が不可欠である。加えて、学習開始時の入門期（低学年）にのみ関心や期待を傾注するのではなく、6年間を見通した具体的な指針や系統的な施策の整備も望まれる。

A市の教育課程特例校における深刻な課題として、人材不足が指摘できる。低学年英語活動の成果をみるのは数年先であると予想されるが、効果的な運営のためには持続可能な指導体制を整備する必要がある。現実として、B校の専科教員は全学年12クラスの外国語を担当するほか兼務校もある。C校の教員は市内5校の小学校を兼務している。いずれも、試行的実践を内省する時間的余裕がないほど、多忙を極めている実情も明らかとなった。当該教員の多忙化は切実な問題であるうえ、カリキュラム上の課題もある。とりわけ、外国語（英語）を指導できる人材確保は喫緊の課題である。A市教育委員会学校教育指導員も低学年の英語活動には手ごたえを感じつつも、人材不足には課題意識を抱く。「理想的には一校の小学校に一人のALT配備が望ましいのですが、ALTを高学年に厚く充当する優先的措置のため、低学年にはなかなか配置できていません。専科教員や教科担当教員も足りていないのが現状です」と苦悩を語る（学校教育指導員へのインタビューより：表1④）。この意味では、大学の教員養成課程における人材育成や、教育機関としての責務も改めて確認される。

小学校においては、外国語コミュニケーション能力の基盤を作り、世界への扉を開き、異文化や世界の諸課題への関心をもちながら外国語を学び続ける児童を育成することを目指し、多様な人々とコミュニケーションをとっていくことのできる肯定的な姿勢を涵養したい。低学年から英語活動を経験した児童がその後どのようにコミュニケーションへの意欲や能力を伸ばさせていくのか、この成果がどのように児童の認識や資質能力、あるいは意識や行動の変容に結実していくのか、あるいは中学校、高等学校へと連動し接続していくのか、長期的な展望をもってみていく必要がある。英語活動で芽生えた外国語への関心意欲、コミュニケーションの楽しさ、そして異文化や世界への好奇心という萌芽を、発達段階に配慮した丁寧な段階的指導で伸ばしていきたい。本稿が特例校の実践の一場面を具体的に披歴することにより、将来の外国語活動を検討する一手がかりとなれば幸いである。

#### 註

- 1) 文部科学省教育課程特例校データベースより。教育課程特例校とは | 研究開発学校制度・教育課程特例校制度 (mext.go.jp)
- 2) 例えば「カレーライス」がcurry and rice (カーリー・アン・ライス) など。また、日本語の「どうも」が場面や文脈によって幾通りにも解釈でき、多様な英語 (Thank you, Sorry, Hello, Bye, See you等) に変換可能なことなど、言語表現の背景にある文化への気づきを促すこともできる。

#### 謝辞・付記

本研究を遂行するにあたり、A市小学校のS校長先生より多大なご協力をいただいたことに心より謝意を表します。また、本稿執筆に際してご支援をいただいたB校、C校の教員の皆様に厚く感謝申し上げます。なお、本稿は調査校から了承を得たうえで投稿したことを申し添えます。

## 引用・参考文献

- 植松茂男 (2013) 「特区における小学校英語活動の長期的効果の研究：継続研究による新たな発見」 京都産業大学教職研究紀要, 8, 1-16.
- 大津由紀雄 (2021) 「公立小学校での英語教育—必要性なし, 益なし, 害あり, よって廃すべし」 大津由紀雄・亙理陽一編著『どうする, 小学校英語?: 狂騒曲のあとさき』慶應義塾大学出版会, pp.61-88.
- 河添恵子 (2005) 『アジア英語教育最前線』三修社.
- 金森強 (2019) 『小学校英語科教育法』成美堂.
- 衣笠知子 (2019) 「ライム, うた, 絵本, 児童用物語」 樋口忠彦ほか編著 (2019) 『小学校英語内容論入門』研究社, pp.159-173.
- 寺沢拓敬 (2021) 「現代社会における英語」 酒井英樹・滝沢雄一・亙理陽一編著『小学校で英語を教えるためのミニマム・エッセンシャルズ』三省堂, pp.141-153.
- 中村正雄 (2019) 「小学校低学年における外国語活動授業づくり：子どもたちが外国語活動を楽しみと思える外国語教育」 和歌山大学教育学部附属小学校紀要, 42, 104-107.
- 樋口忠彦・加賀田哲也・泉恵美子・衣笠知子 (2017) 『小学校英語教育法入門』研究社.
- 本田勝久・神谷昇・町村貴子・高橋広野 (2016) 「台北市における外国語学習環境—ひとつのカリキュラムと様々な授業実践—」 千葉大学教育学部研究紀要, 63, 71-76.
- 松川禮子 (2017) 「小学校英語活動の現在から考える」 大津由紀雄編著『小学校での英語教育は必要か』慶應義塾大学出版会, pp.17-44.
- 松宮奈賀子 (2019) 「外国語学習と第二言語習得理論の基礎」 樋口忠彦・加賀田哲也・泉恵美子編著『小学校英語内容論入門』研究社.
- 村野井仁 (2011) 「早期英語教育」 村野井仁・千葉元信・畑中孝寛著『実践的英語科教育法』成美堂, pp.197-204.
- 文部科学省 (2016) 「教育課程部会 外国語ワーキンググループにおける審議の取りまとめについて」 [mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377057\\_1\\_1.pdf](http://mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377057_1_1.pdf) (2023年11月20日アクセス確認)
- 文部科学省 (2017) 『小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 外国語活動・外国語編』
- 文部科学省 (2021) 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ~全ての子どもたちの可能性を引き出す, 個別最適な学びと, 協働的な学びの実現~ (答申) (令和3年1月26日 中央教育審議会)
- 文部科学省 (2022) 教育課程特例校とは研究開発学校制度・教育課程特例校制度 (mext.go.jp) [curriculumdb.mext.go.jp/bc/tr/](http://curriculumdb.mext.go.jp/bc/tr/) (2023年10月20日アクセス確認)
- 湯川笑子 (2015) 「日本の小学校英語活動 (教育) の成果と教科化の後の指導について」 立命館大学大学院言語教育情報研究科, *Studies in language science* 5, 33-48.
- 吉田研作 (2009) 「小学校での英語活動の意義について」 *ARCLE REVIEW*, 3 (研究紀要第3号), 6-13.
- 吉村雅仁 (2010) 「国際理解教育としての外国語授業—意識と態度形成を中心に据えた「ことばの学習—」『国際理解教育』16, 57-66.
- 米崎里・多良静也・佃由紀子 (2016) 「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安—その構造と変遷—」 *小学校英語教育学会誌*16 (01), 132-146.
- Denscombe, M. (2014). *The Good Research Guide: For Small Scale Social Research Projects, 5th Edition*. Maidenhead: Open University Press.
- Galloway, N. (2017). *Global Englishes and Change in English Language Teaching*. London: Routledge.

